

“子ども優先”の社会 実現に向けて



ご挨拶 柳澤正義 01

21世紀こそ子どもの世紀に 故 鴨下重彦 02～03

追悼 前川喜平、松尾宣武 04～05

被災地の子どもたち 菊池信太郎
～低線量放射線環境下に暮らす子どもたちを見守る～ 06留学体験記 山下裕史朗
～短期留学での人との出会いが社会を変える?～平成23年度 研究助成金、優秀論文賞
海外留学奨学金受賞者決定! 07

賛助会員・協賛企業 08

◆ご挨拶


 理事長
 柳澤 正義

日頃、公益財団法人小児医学研究振興財団に対しまして、格別のご支援、ご協力を賜わり、深く感謝申し上げます。昨年11月10日に急逝されました故鴨下重彦前理事長の後任として理事長に就任いたしました。鴨下先生の敷かれた路線を守り、さらに発展させるべく努力する所存でありますので、ご指導、ご鞭撻のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

ご承知のように、当財団は、日本小児科学会創立100周年記念事業の一環として計画され、日本小児科学会とその会員、並びに日本製薬団体連合会をはじめ、多くの皆様のご協力のもと、平成20年4月設立され、平成23年4月には公益財団法人への移行認定を受けることができました。

昨今、少子化の進行、子ども達の心の問題の深刻化、子ども虐待の激増など、小児医学・医療・保健・福祉に関係する課題は山積しております。子ども達の心身の健康を守り、健やかな成育を保障する小児科医や小児医学研究者を支援するという当財団の役割はますます重要になっております。この度、当財団の平成23年度の事業として実施いたしました研究助成、海外留学フェ

ローシップ、優秀論文表彰の選考結果が発表されました。選ばれた皆様に対しまして、心からの祝意を表するとともに、後に続く若手小児科医、小児医学研究者の励みになることを期待しております。

このような財団の事業は、今後さらに充実させていかなければなりません。それには財団の財政面の強化を図る必要があります。小児医学医療関係者、企業の方々、また、一般の方々からのご協力が不可欠です。公益財団法人として、ご寄付に対しましては税制上の優遇措置を受けることができますので、ぜひともご寄付をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。また、多くの小児科医の皆様には賛助会員として財団を支えて下さるようお願い申し上げます。

昨年は、東日本大震災という未曾有の大災害がありました。被災地、特に被災した子ども達の心には今なお深い傷が残されておりますが、今年、わが国社会が少しでも明るい方向に向かうことを祈っております。

以上、簡単ではございますが、理事長就任のご挨拶と合わせてご協力のお願いをさせていただきました。

21世紀こそ子どもの世紀に

故 鴨下 重彦

『来るべき世紀は児童の世紀になるだろう』と、スウェーデンのエレン・ケイが百年前に言ったことはよく知られている。ケイはその著「児童の世紀」の中で、「子どもの権利が守られるとき、道徳が完成する」と述べている。その発表から90年後、1989年11月20日、国連総会において採択された子どもの権利条約は、彼女の思想を具現する画期的な出来事であったといえよう。「21世紀は子どもの世紀である」と念頭所感で述べたのは故・小渕総理であったが、さて21世紀最初の年を迎える日本での現実はどうであろうか。政治の混乱や経済の低迷に喘いでいるうえに、急激に進展する少子高齢化は一種の社会不安をもたらしている。とくに乳幼児虐待の増加、学級崩壊、不登校、家庭や教育現場での問題や頻発する少年の犯罪など、少なくなった子どもたちをめぐる深刻な話題が追い討ちをかけている。

合計特殊出生率は下がり続けて今や1.34になった。少子化対策(対策という言葉は不適切で最近では対応が使われている)については有識者会議、国民会議、閣僚会議、議員連盟など、さまざまな提言や政策が打ち出され、エンゼルプラン、続いて新エンゼルプランと、国を挙げての政策も進められている。しかし、日本よりもはるかに福祉政策の充実したスウェーデンでも合計特殊出生率の回復はみられておらず、こうした施策の効果は疑問視されている。仮に効果が現れるとしても一世代後であろう。

最近ではむしろ少なくなった子どもたちをどうするか、という方向へマスコミなどの論調も変化してきた。そこで子どもの心や教育が問題になっている。最初からこのほうが深刻な問題であったのである。今回の教育改革国民会議の中間報告では、奉仕活動を一定期間強制する案が出されている。有識者とよばれる人々がどうしてそんなことを考えるのか、理解に苦しむところである。これではますます子どもたちを追い込むだけではないのか。政府はすぐ有識者会議や国民会議とかを開くが、こと子どもの問題に関しては開けば開くほど状況は悪くなっていくように思えてならない。

子どもは大人の言うようにはせず、するようにする、という。どんなに格好のよい提言や報告が出されても、今の大人たちの姿を見れば改善する期待は薄いであろう。諸悪の根源は子どもを大切にする視点が社会一般に欠落しているからだと思う。先般行われた少年法の改正も年齢を単に引き下げて、犯罪を防げんと思うのは、あまりに短絡的な大人本位の発想である。

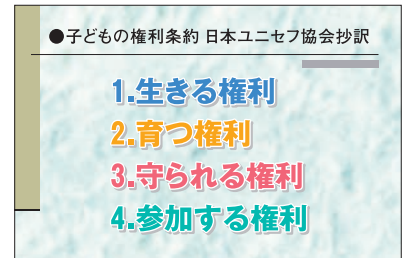
それでは、小児科医は子どもの世紀のために何をすべきか、子どもの心が問題にされるわりには、これに応ずる小児科の体制は貧弱ではなかろうか。全国80大学医学部の小児科の教授のなかに、心身症を専門とする方はきわめて少ない。学級崩壊の原因がADHD*であるというような結論はそう簡単には出せないはずである。すべての大学に少なくとも一人は講師クラスの問題のエキスパートがほしいと思う。また、毎年開催される小児科学会学術集会では、シンポジウムの一つに必ず心身の問題や心身症について取りあげ、すべての小児科医が子どもの心身の問題に対する意識を高める必要があるだろう。

われわれは新たな世紀の初めに、子どもを大切にするの意味をもう一度よく考え、社会に訴えるべく、有効な情報発信をする努力をしなければならない。

※ADHD・・・注意欠陥・多動性障害



(平成23年5月撮影)



医師として考えるべきこと

1. 医学教育の抜本的改革

2. 生命倫理を重視

3. 物よりも心を尊重

～これからの小児科医へのお願い～

- ① 社会的な医療に積極的に関わる(心身症、虐待、障害児医療など)
- ② 保育園児の医療保健に関心を寄せる(子どもには教育以上に保育が重要)
- ③ 次世代、未来をみつめて(母子医療、成育医療)
- ④ グローバルな視点、国際性を養う(特に途上国の子どもに目を向ける)

生前の活動

小児科医師育成



「燃え盛る家事を消すことも大事だが、燃えない家を作ることがもっと大事」

細かな問題への配慮と同時に小児医療や産科医療のいわゆるグランドデザインを作ること、さらには、子どもあるいは母子の医療を国の医療計画の中の最も重要な柱とすることが必要と主張。

小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究班
(主任研究者) (平成14～16年)

子ども



少子社会の現状と将来を考える

少子化の原因について、医学のみならず、社会学、教育心理学、社会法学、民事法学、交通経済学、数学、科学教育学、機械工学、都市計画学、獣医学の委員らと審議を重ね、報告書を提出。

日本学術会議
少子社会の多面的検討特別委員会
(委員長) (平成12年)

医学教育



東京メディカルスクール
有識者検討会報告書 (座長)
(平成21年)

医療人の育成は社会的な重要課題である
医学教育制度の変更だけでは達成できない
思い切った財政的裏づけが必要

医学教育を考える

1. 医療との関係を最重視して
2. 卒前・卒後を一貫して
3. 高等教育の枠組からはずして

日本の医師教育の問題点

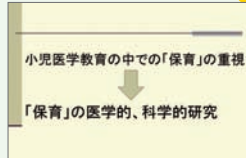
- 専門の基礎となるリベラルアーツ教育の不足
- 医師としての実践教育の不足
- 不十分な指導体制
- 国際性の欠如

講演「医学教育の改革と子どもの将来」より (平成22年)



研究助成金、優秀論文賞、海外留学奨学金
受賞者らと表彰式にて (平成22年)

母子保健



子どもの権利の尊重

子どもの最善の利益を！

「子どもの権利を考える」 会長講演より
日本保育園保健協議会 (会長：平成18年～)

国際協力



カンボジア母子保健プロジェクト
～国立国際医療センター時代～

生殖補助医療



日本学術会議
生殖補助医療の在り方
検討委員会 (委員長)

学術の動向
第13巻第8号
(平成20年)

法務大臣に
審議結果の
回答書を提出



科学新聞 (平成20年4月2日)

1. 代理懐胎は法律で禁止する
2. 営利目的で行われた場合は処罰する
3. 国の厳重な管理のもとに試行を認める

小児医学研究振興財団設立

「小児医学、小児医療のレベルアップを図るために、若手研究者や小児科医の研究を財政的に支援することが第一の目的です。少子高齢化社会という、小児科医の役割は軽くなると思われるかもしれませんがその逆で、子どもの健全育成や小児医療の重要性はますます高まります。(中略) 学会としては、意欲ある若い研究者が希望を持って研究活動できるようサポートするべきだと考えたのです。日本での進展は、アジア諸国など発展途上国の小児医療・保健の向上に寄与することにもなります」 教育医事新聞インタビュー記事抜粋 (平成13年1月1日)

医学以外の分野



現代に求められる
教養を問う
(平成17年)



東京都公安委員会 (委員長)
被災地 (宮城県石巻市) 視察
(平成23年6月)

平成8年5月、第99回日本小児科学会学術集会総会において財団設立計画が承認された後、平成23年4月の公益財団認定までの15年間で、歴代小児科学会会長とともに、会員、関係団体、官庁などの折衝窓口となって設立に携わる。

平成23年11月3日講演より
(同年11月10日 逝去)

志のある生き方をして欲しい

そして、それを次の世代に是非伝えていかなければならない

追 悼



東京慈恵会医科大学
名誉教授

前川 喜平

鴨下重彦先生を憶う

小児医学研究振興財団の育ての親である畏友鴨下重彦先生は、2011年11月10日、前立腺がんのため逝去された。財団の企画運営委員会、理事会や別の会で先生と度々お会いしていたが、いつも治療後は疲れたご様子であったが、直ぐに元気になられていたので、こんなに早くお別れするとは夢にも思っていなかった。先生は財団設立に命を懸けておられたので、公益財団が軌道に乗るまでは生きてご覧になりたかったのではないかと先生の心中をお察しすると断腸の思いがする。今後、財団関係者は一丸となって運営に当たる所存である。財団は日本小児学会100回を記念して設立が企画されたので、第100回小児科学会会頭を務めた私が、先生のご冥福を祈りながら追悼文を掲載する次第である。

先生と私は不思議な縁で結ばれている。医学部卒業年度が同じで、ともに大学院に進み、医学博士となった年も、小児科専門分野として小児神経学を選んだのも同じである。先生は1970年に東京大学医学部助教授となり、1974年には自治医科大学小児科教授になっている。そして1983年には自治医科大学で第25回小児神経学会を開催している。このとき私は自治医科大学を初めて訪れ、環境の素晴らしさに驚嘆した。私が東京慈恵会医科大学小児科教授になって5年後の1985年に医学紛争が収まっていなかった東京大学医学部小児科教授として戻られた。親交があった私は先生の苦難な道を危惧したが、ご自分の力と信念に基づき小児科学教室を築いていかれた。それから1992年 東京大学医学部長、1994年国立国際医療センター病院長、1996年国立国際医療センター総長、1997年より第17期、第18期、第19期日本学術会議委員や第7部部長、賛育会病院院長、厚生労働省社会保障審議会委員などを歴任されている。医学教育にも興味を持たれ卓越した病理学者 吉田富三先生の「医学教育革命のための提案6カ条」を理想とした。このように活動は幅広く、小児科学、小児神経学、さらに医学教育と医療の範囲を超え、日本の社会問題まで及んでいる。これらのご功績に対し、民間最高栄誉である瑞宝重光賞を授与され、2010年7月23日、叙勲祝賀会が盛大に行われた。先生は無教会主義で、内村鑑三の教えを受けた南原繁、矢内原忠雄両東大総長について「その思想と信仰の現代的意義」という題で亡くなられる1週間前に学士会館で講演された。

自治医大時代に委員会を那須で開催したことや、東大に戻られてまもなく若手小児科教授の会を結成したこと等が昨日のように目に浮かび想い出される。昨年、江崎グリコの財団母子健康協会の理事会に出席したあと、先生と私は大阪に宿泊しないで新幹線で帰京した。その際、夜の食事は無理だが、昼の食事を一緒にと話された。その機会が無いままに昇天してしまった。私に何を伝えたかったのであろうか、いつの日か天国でお話ができることを楽しみにしている。

おんみたま
御霊 安らかに眠り下さい。

吉田富三： 「医学教育革命のための提案6条」(1970)

- 第1条 医科大学は総合大学の「全学的」管理運営から分離された自主性と独立の幅をもつことが必要である。
- 第2条 医科系大学には、国・公・私立等の区別のないことが望まれる。
- 第3条 医科大学の「付属病院」の教育上の意義を再検討し、「教育病院(仮称)」として考慮すること。

吉田富三： 「医学教育革命のための提案6条」(1970)

- 第4条 実地修練のための国家予算の確立
- 第5条 保険医療制度の抜本的改正
- 第6条 高度の「総合医学研究所」を創設

(良医育成の基本)

スライド：故 鴨下重彦

追 悼



国立成育医療センター
名誉総長
松尾 宣武

鴨下重彦先生と小児医学研究振興財団

1997年4月、日本小児科学会は創立百周年を祝いました。第100回小児科学会総会・学術集会（前川喜平会頭）に合わせ、百周年記念式典、百周年記念誌「小児科学会の百年」刊行、歴史的な事物の保存など様々な記念事業を執り行ないましたが、とりわけ、小児医学研究振興財団の設立は特別の意味を持つプロジェクトでありました。

周知のように、がん・循環器病を含む、多くの成人病関連学会は、つとに大規模な研究振興財団を設立し、会員の研究活動を支援していますが、小児科学会は、長く、会員の研究活動を支援するシステムを持たない数少ない学会のひとつでありました。

鴨下重彦先生は、1992-1996年、日本小児科学会会長として、学会改革に努められましたが、その早い段階から、小児医学研究振興財団の構想を暖めておられたと思われます。

理事会、評議員会、総会の議を経て、小児医学財団計画がスタートすると、先生の行動は一直線でした。学会員に対する広報活動に加えて、財界、政界、関係官庁など、様々な部署への働きかけを先頭に立って行われました。橋本龍太郎総理（当時）の執務室で、先生が子どもの未来について、お考えを語られた情景は昨日のこのように目に浮かびます。

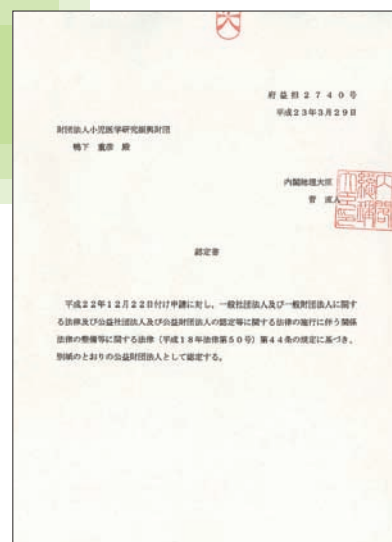
小児医学研究振興財団の財政基盤に関連して、特筆すべき事実が二つあります。第一は、森岡茂夫日本製薬団体連合会会長（当時）の英断による、1億円醸金、第二は、日本小児科学会及び会員全員による2.1億円余の醸金です。森岡茂夫会長（当時）、日本小児科学会及び会員各位、またその他多くの賛同いただいた方々に改めて深く感謝申し上げたいと存じます。このため、比較的早期に、当時財団設立申請に必要なとされた最小必要額3億円を集めることに見通しがたち、財団設立の展望が開けたと思われました。しかし、現今の社会状況においては、小児医学研究振興財団が公益財団として認可されるまでに、15年近い歳月を待たなければならませんでした。

小児科学研究が小児保健の基礎であることは、改めて述べるまでもありません。しかし、明治以来、主要な研究成果は欧米から伝えられ、研究成果の輸入によって、小児保健水準の向上が図られてきました。その結果、わが国独自の小児科学研究は軽視されてきた現実があります。先生は、現在、われわれ小児科医がその限界に直面していることを、誰よりも強く認識しておられました。

21世紀、先進諸国において、小児医療・保健の主要テーマは大きく変わりました。かいつまんで言えば、生物学的疾病（biological morbidity）から社会的病理（social morbidity）への変遷であり、小児の健康概念は、家族、地域、社会を包括する問題に発展しました。小児精神保健、小児保健政策、少子対策における、欧米の研究成果の直輸入は、文化や歴史の異なる、わが国において機能しないことは自明であり、研究の立ち遅れは早急に克服しなければならない問題となっています。

先生は、財団設立の先に、“child advocacy”（小児擁護）を展望しておられました。小児科医による研究活動、特に小児の社会的病理を解明する研究は、child advocacy を遂行する基礎であり、小児科医に求められるものであります。

小児医学研究振興財団の生みの親である、鴨下重彦先生が公益財団の認可から、日を経ずして、逝去されたことは痛恨の極みといわなければなりません。われわれ関係者一同は、先生のご遺志を引き継ぎ、小児医学研究振興財団の充実・発展に尽力し、さらにわが国のchild advocacy に献身することをお誓いたし、追悼の辞といたします。



公益財団法人認定書

被災地の子どもたち

～低線量放射線環境下に暮らす子どもたちを見守る～



医療法人仁寿会 菊池医院 副院長／郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト マネージャー
PEP Kids Koriyama運営委員会 委員長

菊池 信太郎

福島に暮らす子どもの生活環境は複雑である。その子どもたちに寄りそう小児科医にとっては、自然災害に引き続いた放射線災害という特殊な状況下で、地域の子どものためにできることはたして何かという非常に難しい問題を突きつけられた1年であった。



地震により相当の被害を受けた当院は、3日後に外来診療をなんとか再開した。受診した子ども達は様におびえた表情であった。深刻なガソリン不足と、放射線被ばくの恐怖により、郡山市は一時的にゴースタウン化した。この街に住む子ども達はこれから一体どうなっていくのであろうか？私は背筋の凍るのを覚えた。

小児科医の父とともに、慶應義塾大学医学部小児科、渡辺久子講師の助言を参考に、まず3つの優先事項を立案した。「子どもの居場所確保」、「PTSDの早期発見」、「地域が子どもを守る体制」である。市のこども部と協議を行い、行政、医師会、教育関係、臨床心理士など多職種のメンバーを招集し、平成23年3月29日に「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」を結成した。

まず始めに、避難所として使用されていた公共施設を、子どもたちに開放した。続いて、従来から盛んであった絵本の読み聞かせ活動を積極的に取り入れた、地域が子どもたちを見守る活動を展開した。また、教育機関、保育所とも連携し、子どもたちの変化や問題点が見られた場合には、速やかに専門家へつなげる道筋を作った。

その他、小児科医による放射線と体のケアに関する講演、子どもの心の手当を具体的に示したリーフレットの作成配布、避難所での子ども部屋の設置、教職員、保育士、ボランティアを対象にした講演会などを行った。同時に、屋外での運動制限が続く子ども達の体を憂慮し、夏期に体を使った遊びのイベントを開催した。このイベントは大きな反響を呼び、地元企業の協力を受け東北最大の屋内遊び場「PEP Kids Koriyama」を市内に設置した。同施設は、広大な砂場や30mのトラックを始め、三輪車や大型遊具、子ども専用のキッチンを備え、特殊環境下での子どもの遊び場としては世界的にも類を見ないものである。しかし、なおも続く終焉が見えない混沌とした毎日は、子どもたちのみならず、その保護者、教育関係者、保育士などにとっても非常に過酷である。そして残念ながらこの現状は日々忘れ去られている。この地に暮らす子どもたちが将来不当な偏見や差別を受けないことを願いつつ、手探りの戦いが続く。



留学体験記



短期留学での人との出会いが社会を変える？



久留米大学医学部
小児科学講座准教授

山下 裕史朗

私は、2003年のイーライリリー海外留学フェローシップを受け、5週間、米国New York州立大Buffalo校で注意欠陥多動性障害（ADHD）の包括的治療を学びました。米国の主要都市では、夏休みを利用してADHDの子ども達にデイスクール形式の集中治療プログラム（Summer Treatment Program; STP）が行われており、Buffalo校のSTPが全米のモデルプログラムとなっています。STPはエビデンスに基づく行動療法など心理社会的治療法を駆使した日本にはない包括的治療プログラムです。STPでは、心理、医療の専門家がスーパーバイザーとして、全米からインターンとして参加する心理学科大学生を指導し、その大学生が子ども達の直接指導にあたります。わが国に導入できれば、発達障害児支援に関わる多くの人材を育てることができるシステムです。子どもと家族への科学的な治療プログラムとしての完成度のみならず、臨床教育、研究の場としてのSTPのすばらしさが、行って、見て、参加して初めてわかりました。帰国後もBuffalo校のPelham教授と親交を深め、2005年から福岡

県久留米市で北米以外では初のSTPをスタートしました。立ち上げの際には、Pelham教授はじめBuffaloから2回にわたって専門家に来ていただきました。昨年の第7回くるめSTPまでにのべ184名のADHDのある子ども達が参加しました。また、島根県や岐阜県でもSTPの方法を取り入れたサマースクールが始まりました。2003年の短期留学、Pelham教授との出会いがなければ、日本でのSTPは実現しませんでした。将来、全国各地でSTPが普及し、社会が変わる日を夢見ています。くるめSTPの活動については、[ウェブサイト kurume-stp.org/](http://kurume-stp.org/)をご覧ください。このような機会を与えてくださった小児医学研究振興財団およびイーライリリーに心から感謝いたします。



平成23年度 研究助成金・優秀論文賞・海外留学奨学金

平成24年2月10日(金)第4回選考委員会がKKRホテル東京に於いて開催され、下記のとおり受賞者(交付対象者)が決定されました。



研究助成金

川井 正信 (大阪府立母子保健総合医療センター研究所
環境影響部門 主任研究員)
「慢性腎不全関連性低身長に対する新規治療法の開発
: FGF23シグナルを標的とした低身長治療の臨床応用に向けて」

池田真理子 (神戸大学大学院医学研究科
小児科学分野こども急性疾患学部門・特命助教)
「福山型筋ジストロフィーに対するアンチセンス核酸による
分子標的治療法の確立と医薬応用」

清水 正樹 (金沢大学 医薬保健研究域 医学系 小児科)
「腸管出血性大腸菌感染症重症化背景の解明と
早期治療介入の評価法に関する研究」

坂爪 悟 (獨協医科大学越谷病院小児科)
「派生染色体(先天染色体異常)が受精後に生じる機序に関する研究」

北畠 康司 (大阪大学大学院医学系研究科 小児科学教室・助教
戦略的創造研究推進事業 さきがけ 研究員(兼業))
「ダウン症候群における病態発症メカニズムの解明」

渡辺 拓也 (福岡大学薬学部 薬学疾患管理学教室 助教)
「抑制性神経細胞特異的シナプス局在分子の同定と
機能解析によるASD発症機序解明」

受賞者より会員の皆様、選考委員先生方へ

- このたびは選考いただき心から感謝します。これで研究を継続することが出来ます。大事に使い結果を小児医療に還元できると確信しています。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。
- このたびは研究助成の交付対象に選んでいただき、誠にありがとうございました。非常にうれしく思っております。
- 受賞を賜り、とてもうれしいです。ありがとうございました。



優秀論文賞

●和文誌(小児医学研究振興財団アワード):筆頭著者
丸山 朋子 (大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター小児科)
「当センターにおける過去10年間の虐待児入院症例215例の実態と問題点」
日本小児科学会雑誌 2011;115(1):77-82

●欧文誌(小児医学研究振興財団アワード):筆頭著者
高橋大二郎 (産業医科大学小児科・福田病院小児科)
「Vitamin K prophylaxis and late vitamin K deficiency bleeding in infants :Fifth nationwide survey inJapan」
Pediatrics International 2011;53(6):897-901

●和文誌(日本イーライリリーアワード):筆頭著者
小林 穂高 (関西医科大学小児科)
「院内学級の「病棟外教室」を利用した不登校への取り組み」
子どもの心とからだ 2011;20(2):142-149

●欧文誌(日本イーライリリーアワード):筆頭著者
北 洋輔 (東北大学大学院教育学研究科 国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所知的障害部外来研究員(現所属)
日本学術振興会特別研究員PD)
「Self-face recognition in children with autism spectrum disorders: A near-infrared spectroscopy study.」
Brain&Development 2011;33(6):494-503



海外留学奨学金

(日本イーライリリー株式会社協賛)

實藤 雅文 (九州大学大学院成長発達医学分野小児科)
「face patch の機能解析に基づく自閉症スペクトラム障害の
病態解明と治療効果判定の確立」

阿部 裕 (東北大学大学院医学系研究科発生・発達医学講座 小児病態分野)
「重度精神運動発達遅滞、先天奇形を引き起し得るヒト妊娠早期胎児形成
奇形に対する次世代シーケンサーを用いた責任候補遺伝子の同定」

事務局より

当財団は、「子どもを大切にすることを社会に訴えると同時に、子どもを守り癒す小児科医に広く研修・研究の機会を与えること」を第一の使命とし、海外の医療事情を見聞する為の費用や小児の病に対する革新的な治療を期待できる研究へ、毎年途絶えることがないよう資金援助が行えるよう努力してまいります。

これらの資金援助のために会員としてご協力頂いている皆様には、この場を借りてあらためて御礼申し上げます。いつもご支援頂きありがとうございます。

また、当財団では、「子ども優先」の社会実現」の趣旨に

ご賛同いただき、会員にご登録頂ける方々を募っております。詳しくは下記ホームページをご覧頂ければ幸いです。

／クリック／

小児医学研究振興財団

検索

●小児医学研究振興財団ホームページ
<http://www.jfpedres.or.jp>

●連絡先 shouni-iken@jfpedres.or.jp /
Tel:03-5818-2601 / fax:03-5818-2601

賛助会員(個人)

※敬称略

聖伍一子久範郎平進正子之り子信子忍宏子福雄博二	恭淳恒圭威英俊義三和ゆ康朋和信礼	田登野本本脇田田谷山岡岡田田野方賀口田辺邊辺部	山山
-------------------------	------------------	-------------------------	--

賛助会員(法人)

株式会社メディセオ
エーザイ株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
第一三共株式会社
森永乳業株式会社
和光堂株式会社
MSD株式会社
医療社団法人 メディカルプロ

協賛企業

日本イーライリリー株式会社
日本マクドナルド株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
一般財団法人 阪大微生物病研究会
ファイザー株式会社

寄付者

※敬称略

鴨下重彦/後藤加寿美

事務局



公益財団法人 小児医学研究振興財団
JAPAN FOUNDATION FOR PEDIATRIC RESEARCH

〒110-0015 東京都台東区東上野3-32-2 廣瀬ビル4B
TEL (03) 5818-2601 / FAX (03) 5818-2602 e-mail: shouni-iken@jfpedres.or.jp

ホームページ

<http://www.jfpedres.or.jp/>

「子どもの世紀」について

News Letter題字の「子どもたちの世紀」は、日本小児科学会が創立百周年を迎えた当時の厚生大臣であられた小泉純一郎先生に揮毫をお願いしてご快諾頂き、総理大臣ご在任中にお書きいただいたものです。

編集後記

本号は前理事長故鴨下重彦先生の追悼号です。先生が小児科診療(2001年1月)に書かれた「21世紀こそ子どもの世紀に」を掲載させていただきました。先生がわれわれに残されたご遺言です。続いて、財団設立の準備段階から鴨下先生の盟友として運営に当たって来られた前川理事と松尾常務理事から追悼文をいただきました。寄稿記事としては、郡山市の菊池先生から被災地の子ども達を支援する活動について、また、山下先生から海外留学フェローシップによる米国留学に関連する記事をいただきました。皆様からの一層のご指導、ご支援をお願いするとともに、本冊子が財団の活動を知るうえで役に立つことを願っています。(柳澤 正義)